

事務事業チェックシート

事務事業No 819 事業名 病児保育事業

[長期総合計画]

分野別目標	3	子供たちがいきいきと育つまち
政策	1	安心して子供を生き育てることのできる環境の整備
施策	1	安心して子供を生き育てることのできる環境の整備
取組方針	2	子供が健やかに育つことのできる環境づくり

事業種別	継続		
事業期間	平成24年度～		
事業実施の根拠法令	和歌山市病児・病後児保育事業補助金交付要綱		
関連個別計画	和歌山市子ども子育て支援事業計画		
担当課・担当課長・Tel	保育こども園課	小井淳司	435-1064
関連課			

[事業基本情報]

事業区分(1)	事業経費	○	管理経費	
	その他			
事業区分(2)	自治事務	○	法定受託事務	
	その他			
会計・予算区分	会計		一般会計	
	款		民生費	
	項		児童福祉費	
	目		児童保育費	
	大事業 中事業		児童保育事業 病児保育事業	

1 事業内容

事業目的	(「誰・何」をどういう状態にする)ための事業か 病気の「回復期に至らない場合」であり、かつ、当面の病状の急変が認められない児童を診療所等に付設された専用スペース又は専用施設で一時的に保育する「病児保育」に係る運営費の一部又は全部を補助することで、保護者が安心して保育できる環境を整える。		全体事業概要 病気の回復に至っていないため、集団保育が困難な市内に居住する小学校6年生までの児童が対象で、保護者の就労等の都合により家庭で保育を行うことが困難な児童を一時的に保育する病児・病後児保育を実施する施設に対し、補助金を交付する。			
	事業内容	平成27年度 該当施設に対し特別保育事業費交付金の交付	平成28年度 該当施設に対し特別保育事業費交付金の交付	平成29年度 該当施設に対し特別保育事業費交付金の交付	平成30年度 該当施設に対し特別保育事業費交付金の交付	平成31年度 該当施設に対し特別保育事業費交付金の交付

2 事業コスト

事業費等(千円)	平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		平成31年度	
	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	計画	決算
事業費	10,521	12,377	12,938	14,703	26,149	18,843	38,680		38,680	
伸び率(%)	-	-	23.0%	18.8%	102.1%	28.2%	47.9%	▲100.0%	0.0%	-
人件費	正規職員			3,646	3,646	3,428	3,597		3,597	
	正規職員以外				0	0				
	小計			3,646	3,646	3,428	3,597		3,597	
国庫支出金			4,312	4,962	8,716	7,507	12,893		12,893	
県支出金			4,313	4,962	8,716	7,507	12,893		12,893	
市債										
その他										
一般財源(税等)			4,313	4,779	8,717	3,829	12,894		12,894	
所要人数(人)	正規職員			0.46	0.46	0.43	0.45		0.45	
	正規職員以外			0.00	0.00	0	0		0	
主な予算内訳	交付金 38,680千円									

3 目標及び実績

指標名	単位	目標値	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
			実績値	実績値	実績値	実績値	実績値
活動指標 実施施設数	園	目標値	2	2	2	2	2
		実績値	1	1	2		
		達成度(%)	50.0%	50.0%	100.0%		
成果指標 延べ利用者数	人	目標値	1,200	1,200	1,200	1,300	1,300
		実績値	834	902	981		
		達成度(%)	69.5%	75.2%	81.8%		

4 事業の評価

評価基準					
[妥当性]事業のニーズはあるか	○	増加している		横ばい	減少している
[妥当性]事業手段は妥当か	○	現行の手段でよい		一部見直しが必要	見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か	○	市が行うべき		他の主体との協働も可能	市が行う必要性は薄れている
[妥当性]緊急的に取り組む必要があるか		急いで取り組む	○	中長期的に取り組む	緊急性は薄い
[有効性]更に効果が期待できるか	○	できる		あまりできない	できない
[有効性]成果目標はどの程度達成しているか		達成している(90%以上)	○	おおむね達成(70~90%未満)	達成していない(70%未満)
[有効性]上位施策への貢献度		重要かつ高い貢献度がある	○	一定の貢献度がある	貢献度は低い
[効率性]事業費を抑制できるか	○	できない		制約はあるが可能性はある	できる
[効率性]受益者負担の見直し	○	適正		負担は求められない	見直しが必要

5 今後の方向性 (担当課評価)

事業内容の方向性	充実				○
	現状維持				
	縮小				
	廃止				
		ゼロ	縮小	現状維持	拡大
コスト投入の方向性					

担当課評価の根拠	利用人数が増加していることから、高まる利用ニーズに対応する。
見直し・改善内容	平成28年度は従来の事業に加え、利用の少ない日において、地域の保育所等への情報提供や巡回支援等の実施を行うことで、病児保育事業の充実を図った。また、平成29年度は本事業の対象者を小学6年生までに引き上げた。